

青森県看護師等サポートプログラムに基づく平成27年度の取組状況(主要事業抜粋)

事業名	主体実施機関	指標・事業目標等	実施状況	目標の達成状況	評価	評価の考え方・今後の課題・取組等
高校生の1日看護体験・進路説明会	県看護協会・医療機関	①実施施設・参加者の増	○ 高校生一日看護体験(県看護協会) 実施期間:7月28日~8月8日 実施施設:病院37、老健1 (H25:38病院) 参加者数:523人 (H26:506人) ○ 看護大学等進路説明会(県看護協会) 実施日:7月26日 参加校:看護系大学短大6校、看護学校2校 (H26:同数) 参加者数:267人 (H26:246人)	①実施施設は、H26と同。参加者数は、増加。	○	・アンケート結果を分析し、内容を次年度の事業に反映。 ・県内の看護師を志す学生の増加(各養成校の入学状況調査による県内出身者の入学者(受験者)の増)
オープンキャンパス	養成校	①実施施設・参加者の増	○ オープンキャンパス(H27状況) 大学4校、短大1校、看護学校2校、5年一貫校2校、准看護養成所3校 (H26:大学4校、短大1校、看護学校2校、5年一貫校2校、准看護養成所3校)	①実施施設は、H26と同	○	・実施状況を把握。 ・養成校連絡部会を活用し、県と連携できる取組等を検討ならびに全養成校に開催の依頼。
看護学生の就職相談会 県予算:112千円	医療機関・福祉関係機関・養成校・県	①参加学生150人以上 ②参加施設増加	○ 就職相談会(県):例年2月開催 ★参加状況 参加学生 参加施設 H25 106名 37施設 H26 88名 39施設 H27 52名 52施設	①参加者数は、年々減少 ②参加施設は、年々増加	△	・参加者及び参加施設にアンケートを実施し、次年度以降の事業内容に反映。 ・養成校連絡部会等で実施時期、場所の検討を行い、参加者数の増加を図る。
看護師等修学資金貸与 県予算:17,808千円	県・養成校	①被貸与者の県内就業(新規貸与年25名)	○ 修学資金貸与(県) 平成27年度実績 新規貸与者数:22人 継続貸与者数:29人 (H26:新規25人、継続28人) ★貸与者の特定施設への定着率(H27末時点で特定施設へ勤務状況) H20貸与者 64% (新規25人中16人)・・・義務年限終了1年目 H21貸与者 72% (新規25人中18人)・・・義務年限中 H22貸与者 52% (新規25人中13人)・・・義務年限中 H23貸与者 76% (新規25人中19人)・・・義務年限中 H24貸与者 72% (新規25人中18人)・・・義務年限中 H25貸与者 80% (新規25人中20人)・・・義務年限中	①貸与者の特定施設への就職(定着)率は、平均70%と高い。	○	・貸与事務の継続。 ・引き続き、特に不足感の大きい200床以下の病院及び診療所への定着に繋がるよう貸与を継続し、県内定着を図る。
ナースセンター(無料職業紹介・働き方・進路相談など) 県予算:20,728千円	県看護協会・県	①就職数増加(H32までに300人)	○ ナースセンターによる職業紹介(県→県看護協会委託) ★無料職業紹介による就職者数 就職者数 延求職者数 延求人数 H25 182人 2,857 3,800 H26 209人 3,288 4,673 H27 180人 2,734 5,825	①再就職者数は、目標達成には至っていない。	△	・平成25年以降、就職者数、率ともに横ばいで経過しているが、求人数は増加している。 ・ハローワークとの連携・棲み分け等について議論していく必要がある。 ・求人・求職の動向調査から訪問看護ステーションに対する求職が少ない一方、求人倍数は高い現状から、訪問看護ステーションの採用増に向けた取組が必要がある。
潜在看護師の掘り起こし 県予算:2,343千円	県看護協会・県	①再就業支援研修受講50人 ②再就業者数の増加	○ 潜在看護職を対象にした研修の実施(注射、応急処置など) 県内5会場で実施45名参加(青森13名、八戸14名、五所川原6名、むつ6名、弘前6名) ※そのうち研修終了後、再就職が9名 (H26:参加者計57名、再就職1名)	①②目標の達成には至っていないもののある程度の成果が見込まれる。	○	・ナースセンター事業に反映させることで、H27で終了。 ・現状・ニーズ等を検証し、次年度以降の事業へ反映。
U・Iターン促進 県予算:3,138千円	県・各関係機関	①U・Iターンの増	○ 県内養成校出身者で県外に就職した看護職へグループインタビューを実施。 H26:下記資料を作成し、県内外看護師等学校養成所へ配布 ・県内病院等のガイドブック、ナースセンターの就職支援のリーフレット	①U・Iターンは一定数いるものと考えられるが、実態(実数)の把握が不十分である。	△	・H27で終了。 ・調査結果をもとに、今後、ガイドブックなどの県内施設アピール、U・Iターン促進方法の再検討。 ・U・Iターンの実態把握。
再就業支援・働き方・進路相談(あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業) 県予算:8,929千円	県看護協会・県・医療機関・福祉関係機関・養成校	①県内就業希望者の増 ②県内再就業者の増	○新聞3社に看護師等の届出制度新聞広告で周知の実施 ○ナースセンターのホームページの運営・管理 (H26:ナースセンターのホームページ作成・運営・管理) ★ナースセンター事業における無料職業紹介による就職者数(再掲) H25 182人 H26 209人 H27 180人	①再就職者数は、ある程度あるもの、目標の達成には至っていない。 ②県内最就業者は一定数いるものと考えられるが、実態(実数)の把握が不十分である。	△	・届出制度による登録情報を活用し、就職希望者の条件に見合った就職先紹介と就職相談による就業に優先的に取り組むこととする。 ・県内再就業者の実態把握。

1 県内就労の支援

事業名	関係機関	事業目標等	実施状況	目標の達成状況	評価	評価の考え方・今後の課題・取組等
看護師等養成所運営費補助 県予算:114,897千円	県	①養成所の教育内容向上 ②県内就業率の上昇(H32までに76%)	○ 看護師等養成所運営費補助事業(県) ・対象:民間立・独立行政法人立8校10課程 県内就業率に応じた調整率を導入し補助金交付 ★対象10養成校県内就業率 H25 86.1%(県内全養成校19校21課程:55.9%) H26 82.1%(県内全養成校19校21課程:56.2%)	①対象の養成校においても、専任教員養成講習会未受講者がいる。 ②対象養成校は、県内就業率が80%台と高い。	△	・補助金の積算について、卒業生の県内就業率に加え、専任教員の配置状況による調整率を導入する等、養成校の取組が評価される仕組みとした。 ・県内就業率の改善については、4年生大学、5年生の一貫教育校での取組(改善)が不可欠である。
看護師等実習指導者講習会 県予算:2,982千円	医療機関・県看護協会・県	①受講者40人	○ 看護師等実習指導者講習会(県→県看護協会委託) 延べ日数 受講者 H26 40日 32人 H27 40日 29人 ★実習指導者講習会の修了者がいる病院の割合(看護師等養成所の実習施設となっている病院のうち) H26末 78.8%(52病院中41病院) H27末 79.2%(53病院中42病院)	①受講者40人には至っていないが、30人前後の受講者がいる。	△	・一定数の受講者がいることを勘案し、事業実施内容を検証していく。 ・実習環境の改善のため、今後も継続して実施していく必要がある。
看護教員養成(看護職員キャリアアップ推進事業) 県予算:2,268千円	養成校・県	①受講者7人(H32まで未受講者0人)	○ 看護教員養成講習会参加支援事業 講習会受講補助実績 H26 2人 H27 1人 ★専任教員養成講習会未受講者数 H25 19人 H26 19人 H27 23人	①目標未達成	×	・本事業の活用の周知とともに、養成所運営費補助にも専任教員の要件などの調整率を検討し、効果の向上を図る。
新人看護職員研修 県予算:14,753千円	医療機関・福祉関係機関・県	①新人看護職員の離職率改善(H32まで2.7%)	○ 新人看護職員研修事業(県) H26 27病院 H27 30病院 新人看護職員離職率 補助実施施設 青森県 H25 4.2%(31機関:375人) 4.5% H26 5.4%(27機関:311人) 8.1%	①実施施設は、県全体の平均と比べて、離職率が低い が、目標達成には至っていない。	△	・新人看護職員研修を行っている病院は増加傾向にあり、また当該病院は県全体に比較し離職率が低い。 ・当該事業のみならず、各医療機関が勤務環境の改善やキャリア形成支援等に取り組むことで、離職率の改善に努めていく必要がある。
看護職員等実践力向上支援事業 県予算:9,000千円	県・弘大附属病院	①実践力の高い看護職員養成 ②リアリティショックによる新人職員離職率の減少	○ 弘前大学に対する研修室の改修工事の補助 ○ 弘前大学による地域の看護師や看護学生を対象に研修会の開催・受け入れ H27:計20回開催(のべ82名参加)	27年度開始の事業であり、現時点での評価は難しい。 (今後の事業実施状況等を勘案して評価を行う。)	—	・H27で終了。H28より弘前大学附属病院で実施。 ・今後も地域への波及効果につながるよう働きかけていく。
新人看護職員研修責任者研修 県予算:2,000千円	県・県看護協会・医療機関・福祉関係機関	①受講者30人	○ 新人看護職員責任者研修事業(県→県看護協会委託、H26新規事業) 参加者数 初日公開講座:55人 八戸会場:18人 青森会場:22人	①受講者数は目標達成	○	・H27で終了。 ・計100名程度受講により、新人看護職員研修を実施している医療機関(申請補助を受けている)は、30施設程度あり、受講者数は目標を達成した。 ・現状・ニーズ等を検証し、29年度以降の実施を検討。
訪問看護の推進(在宅看護推進事業) 県予算:1,142千円	県・県看護協会・医療機関・福祉関係機関	①ステップⅠ、Ⅱ受講者各40人 ②在宅看護推進に関する研修会受講者50名	○ 訪問看護研修ステップⅠ(県→県看護協会委託) 受講者数:30名 (H25:32名) 受講内容:e-ラーニング7月~11月 講義・演習7月11日~12月19日のうち5日間 実習10月~11月中2日間 ○ 訪問看護研修ステップⅡ(県→県看護協会委託) ①リハビリテーション看護 ②在宅看護 ③認知症看護 等 受講者数:のべ294名(H26:のべ96名) ○ 在宅看護推進事業(県→県看護協会委託) 在宅看護推進に関する研修会 H27受講者:述べ283名(H26:のべ180人)	①②受講者数に関しては、目標達成。	○	・事業実施内容を検証していく。 ・在宅看護推進事業は、H27で終了。訪問看護推進事業や訪問看護研修ステップⅠ・Ⅱの事業進捗を見ながら、H29年度以降の実施を検討していく。

2 キャリアアップ応援

事業名	関係機関	事業目標等	実施状況	目標の達成状況	評価	評価の考え方・今後の課題・取組等	
2 キャリアアップ応援	訪問看護の推進 (訪問看護推進事業) 県予算:4,749千円	県・医療福祉関係団体・医療機関・福祉関係機関	①在宅医療と介護の支援体制強化 ②訪問看護を担う職員の確保	○ 訪問看護推進事業(県→全日病青森委託) 訪問看護推進協議会 多職種による協議会開催 実態調査 実態調査結果から浮き彫りになった課題 ・訪問看護の認知度不足 ・訪問看護師の不足 ・大規模化へ等の意欲があるものの進んでいないのが現状 訪問看護に関する研修会開催 H27年度受講者:100名程度	①、②とも、関連事業の実施により、体制強化・職員の増加がある程度図られていると考えるが、具体的成果、実数の把握には至っていない。	△	・協議会を開催し、事業目標に対する取組を行う。 ・従事者数増・大規模化(集約化)支援のため、訪問看護に対するハード、ソフト面に対する支援が必要。 ・具体的成果・実数の把握
	認定看護師養成(看護職員キャリアアップ推進事業) 県予算:5,525千円	県・医療機関・大学	①受講者10人 ②認定看護師数385人(H32まで)	○ 認定看護師育成支援事業 県補助実績 H26 11人 H27 10人 ★認定看護師数 H25 139人 H26 149人 H27 165人	①目標達成 ②認定看護師数は、増加傾向にある。	○	・適切な補助金支出、事業実施状況の確認 ・バランスよく認定看護師を配置を行うため、訪問看護などの認定分野で在宅医療、回復期に関係する分野を希望する医療機関等を優先的に実施していく。
	助産師出向支援導入事業 県予算:858千円	県・県看護協会・医療機関	①助産師の偏在解消 ②助産師のキャリアアップ	○ 助産師出向支援導入事業(県→県看護協会委託) 助産師出向システム導入に向けての実態調査 助産師出向に係る意見交換会開催	①②目標は未達成。 関係医療機関の助産師に関する実態(過不足)、出向の具体的なニーズ等について把握を進めている。	△	・出向意思のある医療機関とのマッチングの調整
3 魅力ある職場づくり	ワーク・ライフ・バランス推進	医療機関・福祉関係機関・県看護協会・県	①医療機関の取組の推進 ②勤務環境改善	○ 看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業(県看護協会) ・看護職員が働き続けられる職場づくりに取り組む病院を支援 ・平成27年度:14病院を対象に実施中(公立7病院、民間立7病院) (H26:9病院(公立4、民間立5))	①②実施病院が増加しており、ワーク・ライフ・バランスに取り組む病院が増えてきている。	○	・実施状況を把握。 ・県と連携できる取組等を検討し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む医療機関の増加を図る。
	処遇改善	医療機関・福祉関係機関	①医療機関の取組の推進 ②勤務環境改善	○ 医療勤務環境改善支援センター運営事業(県、労働局、日本医業経営コンサルタント協会、県社労士会) ・医療勤務環境改善セミナー 受講者:のべ67名 ・個別支援 芙蓉会病院	①② ・セミナーの開催等により、平成27年4月設置のセンターの周知が図られてきている。 ・医療機関1か所の個別支援が進められているほか、支援を希望する医療機関からの相談対応等を進めている。	△	・セミナーの開催等によるセンターの取組(役割)及び相談窓口の設置等の更なる周知を進める。 ・勤務環境改善に具体的に取り組む医療機関の掘り起こしに努める。
	医療勤務環境改善支援センター設置	県・労働局・医療機関	①医療機関の取組の推進 ②勤務環境改善				
	病院内保育所の設置	医療機関・福祉関係機関	①病院内保育所の増加による医療従事者の勤務環境改善	○ 病院内保育所施設整備補助(県) H27:青森県立中央病院、八戸市立市民病院に補助	①2施設で保育所整備	○	・運営状況の確認
病院内保育所施設整備補助 県予算:120,000千円	県・医療機関						

平成27年度までの取組評価

○	9 (42.8%)
△	10 (52.4%)
×	1 (4.8%)